

住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額申告書（記入例）

令和 年 月 日

（あて先）松山市長

申告者

住 所 松山市〇〇町□丁目 1－1

共有名義の場合は、代表者で
かまいません

ふりがな まつやま たろう
氏 名 松山 太郎
又は名称

電 話 （ （ 0 8 9 ） 1 2 3 － 4 5 6 7

地方税法附則第 1 5 条の 9 第 1 項、1 5 条の 9 の 2 第 1 項に規定する、耐震基準適合住宅に係る固定資産税の減額を受けたいので、松山市市税賦課徴収条例附則第 1 2 条の 3 第 6 項の規定に基づき申告します。

共有名義の
場合
のみチェック
してください

納 税 通 知 書 番 号	年 税 額 1 0 0 , 0 0 0 円	納 税 義 務 者 松 山 太 郎
納 税 義 務 者 の 個 人 番 号 又 は 法 人 番 号	⇒ 個人番号は左1マス空けて記 (右詰で記載)	

（共有所有の場合は、該当する にチェック）
☐ この申告について共有所有者全員が同意している。 ☐ 左記以外（ ）

登記の情報を
ご記入くださ
い

減額を受けようとする固定資産（家屋）の明細						
家屋の所在地	家屋番号	種 類	構 造	床面積	建 築 年 月 日	
松山市 〇〇町□丁目 1 2 3－4	1 2 3－4	居 宅	木 造	123.45 m ²	昭和〇〇年〇〇月〇〇日	
				内, 居住面積	登 記 年 月 日	
				123.45 m ²	昭和〇〇年〇〇月〇〇日	

建築基準法に基づく現行の耐震基準に適合した耐震改修工事（工事費 5 0 万円を超えるもの※）をおこなった、昭和 5 7 年 1 月 1 日以前に建築された家屋の居住部分（1 2 0 m²を限度）について対象となります。

工事の明細
書や
領収書を参
考にご記入く
ださい

改修工事完了年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日	【改修に要した費用】 ①. 全体工事費 (2, 0 0 0, 0 0 0 円) ②. 内、住宅耐震改修工事費 (1, 0 0 0, 0 0 0 円)
備 考	(※改修工事が完了後、3 ヶ月以内に申告できなかった場合は、その理由を記入してください。)

※添付書類については裏面参照

ご不明な点がございましたら、お問い合わせください。